

平成18年上期（1～6月）における  
工場立地動向調査について（速報）

平成18年10月  
経済産業省 経済産業政策局

## 目次

はじめに.....	1
1. 全国の工場立地の概況.....	2
2. 地域別立地状況.....	7
3. 業種別立地状況.....	9
4. 研究所及び外資系企業の立地状況.....	11
(別添) 付図、付表	

## <はじめに> 工場立地動向調査について

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。今回は平成18年上期（1～6月）の結果をとりまとめたものである。

配布回収の状況等については、調査対象とみられる1,141の事業所等に調査票を配布、その後、回収段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能を除く918枚の調査票を調査対象とした。そして、そのうち回収のあった841事業所のうち、業種不明等を除く836事業所（工場・事業場820、研究所16）の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値については平成17年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用した。

## 1. 全国の工場立地の概況

平成18年上期(1～6月)の工場立地件数は820件で、前年同期(687件)比19.4%の増加となった。  
 立地面積は1,178haで、前年同期(891ha)比32.2%の増加となった。  
 立地件数、立地面積ともに、前年同期比で7期連続の増加となった。

### (1) 工場立地件数、面積の状況

平成18年上期(1～6月)の工場立地件数は820件で、前年同期(687件)比19.4%の増加となった。

立地面積は1,178haで、前年同期(891ha)比32.2%の増加となった。

立地件数、立地面積ともに、前年同期比で7期連続の増加となった。(図-1、表1)

図-1 工場立地件数、面積の推移

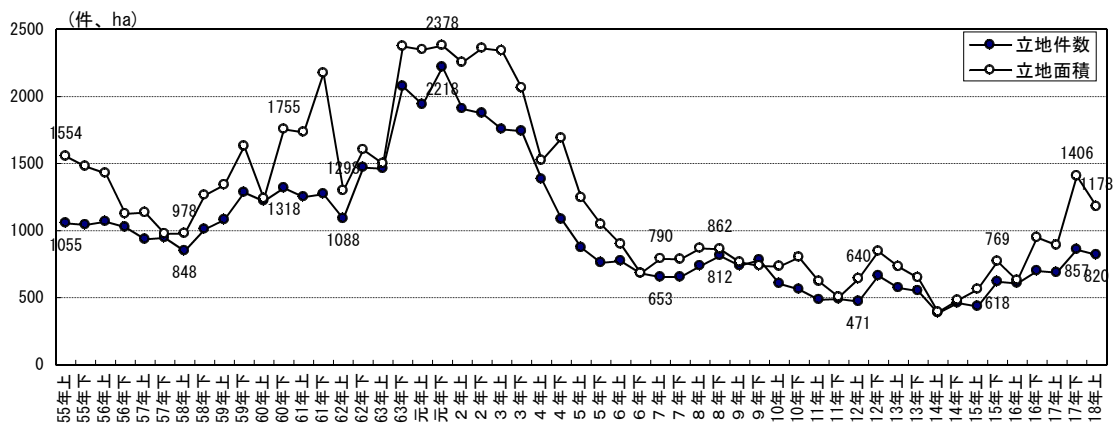


表-1 工場立地件数、面積の推移

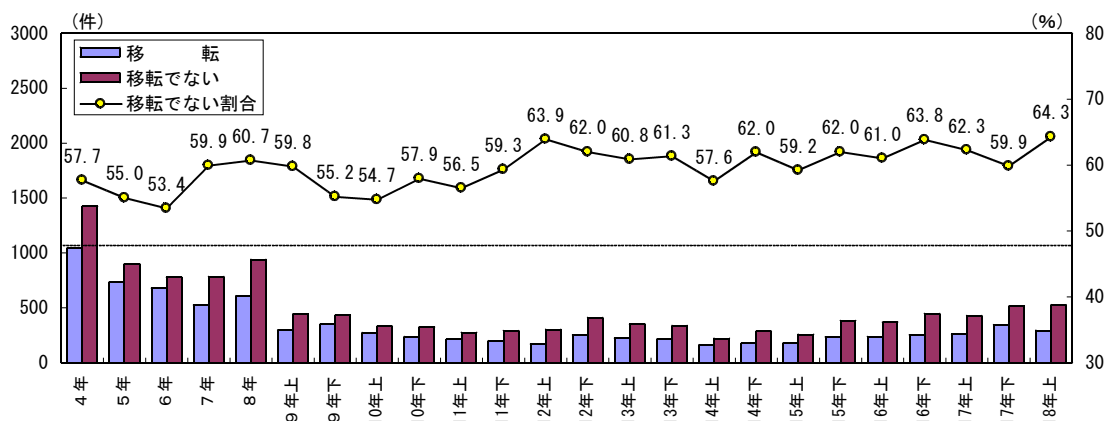
	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期	17年 下期	18年 上期
件数(件)	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687	857	820
前年同期比	▲2.9	35.6	21.4	▲16.9	▲32.9	▲16.5	13.0	34.3	39.4	13.1	13.6	22.6	19.4
面積	640	844	731	647	393	480	562	769	629	948	891	1406	1178
前年同期比	3.3	67.1	14.3	▲23.3	▲46.3	▲25.9	43.0	60.3	11.9	23.3	41.8	48.4	32.2

### (2) 移転と移転でない立地の状況

立地件数を移転立地、移転でない立地(自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地)の別にみると、移転立地件数は293件、移転でない立地件数は527件となった。

移転でない立地件数の割合は64.3%で、前年同期比2.0ポイント増加となった。(図-2、表-2)

図－2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

表－2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移

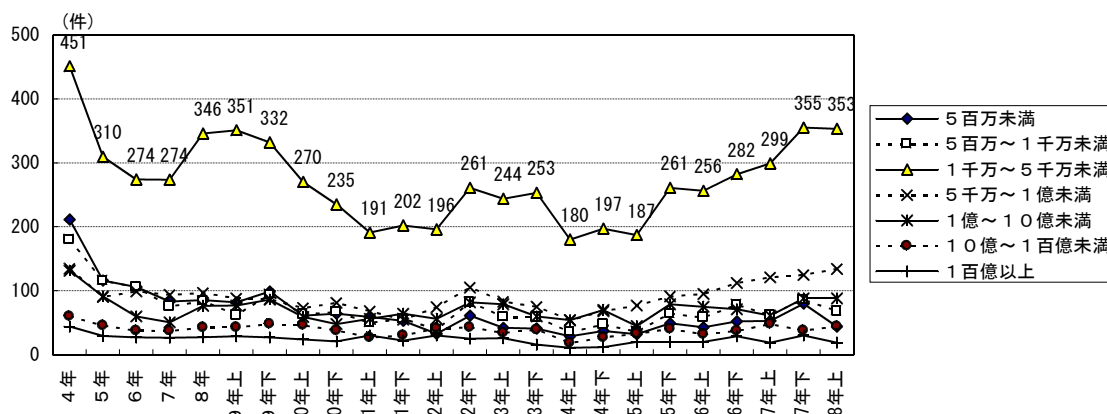
	(件、%)												
	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期	17年下期	18年上期
移 転	170	252	224	213	163	175	177	235	236	253	259	344	293
移転でない	301	411	348	338	221	285	257	383	369	446	428	513	527
合 計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687	857	820
移転でない割合	63.9	62.0	60.8	61.3	57.6	62.0	59.2	62.0	61.0	63.8	62.3	59.9	64.3

(3) 企業規模別の立地状況

企業規模(資本金規模)別立地件数は、1千万～5千万未満の企業による立地件数が353件となり全立地件数の47.1%を占めた。

1千万～5千万未満の企業による立地件数は、平成15年以降大幅に伸びており、近年の立地件数の増加を牽引していることがわかる。(図－3、表－3－1、表－3－2)

図－3 企業規模(資本金規模)別工場立地件数の推移



(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

表－３－１ 企業規模（資本金規模）別工場立地件数（実数）の推移

	12年		13年		14年		15年		16年		17年		18年
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
5百万未満	33	61	42	41	29	37	32	49	43	52	53	80	44
5百万～1千万未満	39	82	59	58	35	47	36	64	58	78	62	86	68
1千万～5千万未満	196	261	244	253	180	197	187	261	256	282	299	355	353
5千万～1億未満	74	105	83	75	54	68	77	91	95	112	121	125	134
1億～10億未満	56	82	79	60	54	70	45	79	75	71	61	88	88
10億～100億未満	41	43	34	39	18	27	33	40	32	37	48	38	44
100億以上	30	25	26	16	11	12	20	20	20	29	19	30	19
合計	469	659	567	542	381	458	430	604	579	661	663	802	750

(注) 調査票の資本金欄に回答があったものが対象  
 注) 平成14年より、旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。

表－３－２ 企業規模（資本金規模）別工場立地件数（構成比）の推移

	12年		13年		14年		15年		16年		17年		18年
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
5百万未満	7.0	9.3	7.4	7.6	7.6	8.1	7.4	8.1	7.4	7.9	8.0	10.0	5.9
5百万～1千万未満	8.3	12.4	10.4	10.7	9.2	10.3	8.4	10.6	10.0	11.8	9.4	10.7	9.1
1千万～5千万未満	41.8	39.6	43.0	46.7	47.2	43.0	43.5	43.2	44.2	42.7	45.1	44.3	47.1
5千万～1億未満	15.8	15.9	14.6	13.8	14.2	14.8	17.9	15.1	16.4	16.9	18.3	15.6	17.9
1億～10億未満	11.9	12.4	13.9	11.1	14.2	15.3	10.5	13.1	13.0	10.7	9.2	11.0	11.7
10億～100億未満	8.7	6.5	6.0	7.2	4.7	5.9	7.7	6.6	5.5	5.6	7.2	4.7	5.9
100億以上	6.4	3.8	4.6	3.0	2.9	2.6	4.7	3.3	3.5	4.4	2.9	3.7	2.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

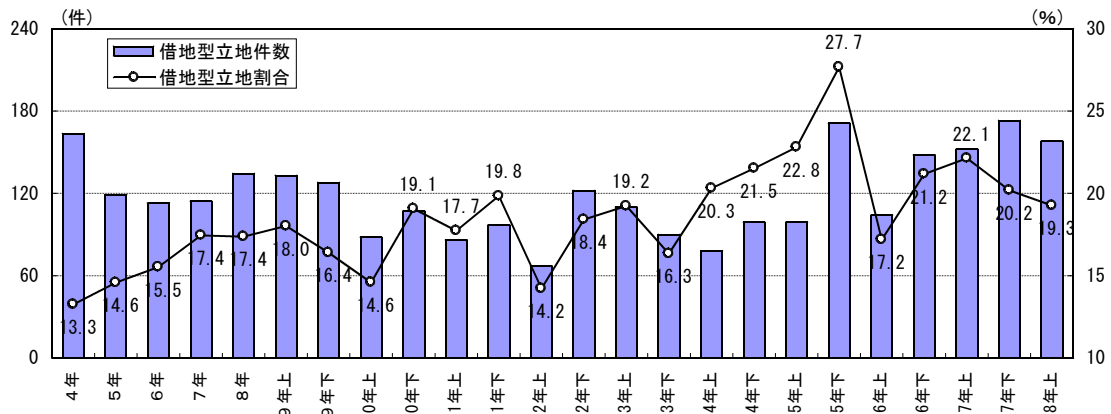
(注) 調査票の資本金欄に回答があったものが対象

(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は158件で、前年同期(152件)比3.9%の増加となった。

全立地件数に占める借地による立地の割合は19.3%で、前年同期比2.9ポイントの減少となった。(図－4、表－4)

図－4 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

表－4 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合

	12年		13年		14年		15年		16年		17年		18年
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
借地立地件数	67	122	110	90	78	99	99	171	104	148	152	173	158
合計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687	857	820
借地立地割合 (%)	14.2	18.4	19.2	16.3	20.3	21.5	22.8	27.7	17.2	21.2	22.1	20.2	19.3
前年同期比差	▲ 3.5	▲ 1.4	5.0	▲ 2.1	1.1	5.2	2.5	6.1	▲ 5.6	▲ 6.5	4.9	▲ 1.0	▲ 2.9

(5) 工業団地内立地の状況

工業団地内立地件数は396件で、前年同期(377件)比19件増加となった。

また、全立地件数に占める工業団地内立地割合は48.3%で、前年同期比6.6ポイントの減少となった。(図-5、表-5)

図-5 工業団地内の立地件数・立地割合の推移

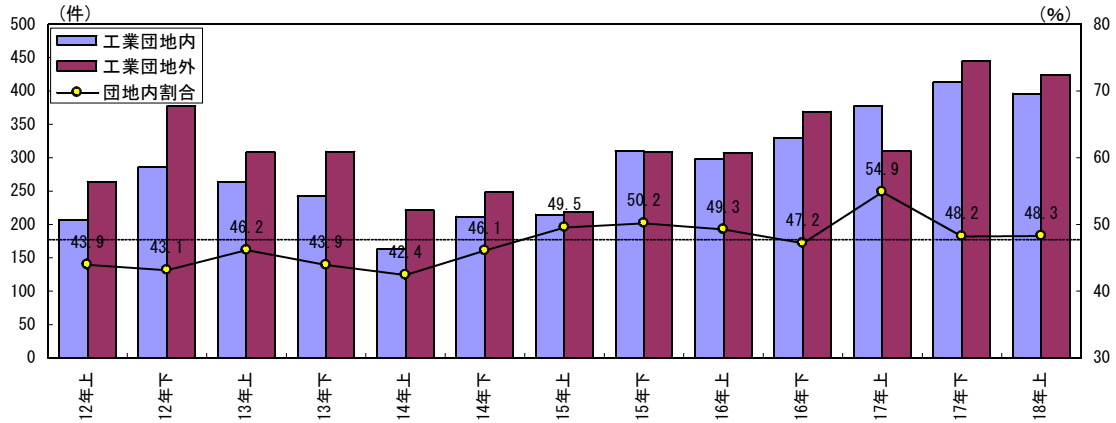


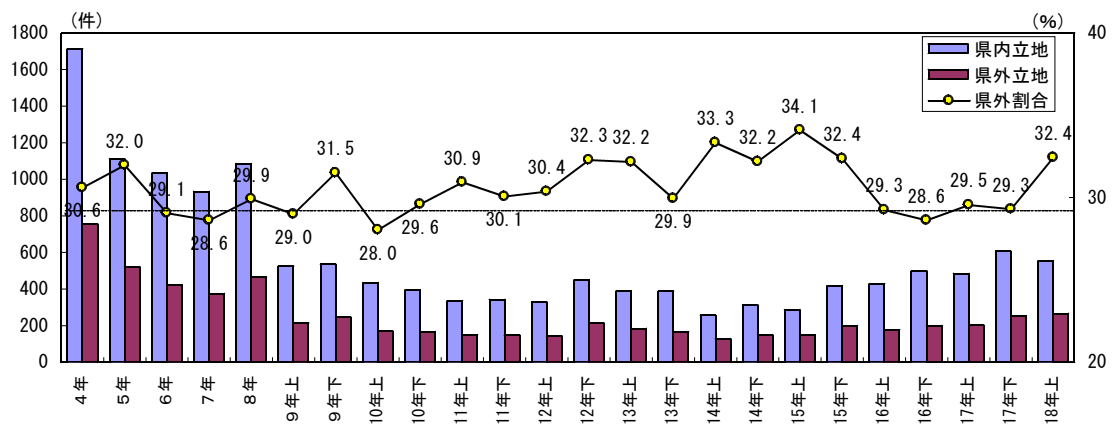
表-5 工業団地内の立地件数・立地割合の推移

	(件、%)													
	12年	12年	13年	13年	14年	14年	15年	15年	16年	16年	17年	17年	18年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全国合計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687	857	820	
工業団地内	207	286	264	242	163	212	215	310	298	330	377	413	396	
工業団地外	264	377	308	309	221	248	219	308	307	369	310	444	424	
団地内割合	43.9	43.1	46.2	43.9	42.4	46.1	49.5	50.2	49.3	47.2	54.9	48.2	48.3	

(6) 県外立地と県内立地の状況

県外立地(本社が所在する都道府県以外への立地)件数は266件、県内立地件数は554件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は32.4%となった。県外立地割合は、近年、約3割程度で推移しており、前年同期、前期に比べ微増している。(図-6、表-6)

図-6 県外立地件数と全工場立地件数に占める割合の推移



(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

表－6 県外立地件数と全工場立地件数に占める割合の推移

(件、%)

	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期	17年 下期	18年 上期
全国合計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687	857	820
県外企業	143	214	184	165	128	148	148	200	177	200	203	251	266
県内企業	328	449	388	386	256	312	286	418	428	499	484	606	554
県外割合	30.4	32.3	32.2	29.9	33.3	32.2	34.1	32.4	29.3	28.6	29.5	29.3	32.4



## 2. 地域別立地状況

立地件数を地域ブロック別にみると、件数の多い順に、東海129件(構成比15.7%)、関東内陸123件(同15.0%)、南東北106件(同12.9%)、関東臨海81件(同9.9%)、近畿臨海80件(同9.8%)となり、これらの地域で63%を占めた。前年同期比では、北陸、山陰、北九州、南九州を除く10の地域ブロックで前年同期比増加となった。

前年同期比増加した地域は、増加件数の多い順に、南東北35件(71件→106件)、東海34件(95件→129件)、近畿臨海19件(61件→80件)、関東臨海16件(65件→81件)の順となっている。

立地件数を地域ブロック別にみると、立地件数の多い順に、東海129件(構成比15.7%)、関東内陸123件(同15.0%)、南東北106件(同12.9%)、関東臨海81件(同9.9%)、近畿臨海80件(同9.8%)となり、これらの地域で63%を占めた。

地域ブロック別立地件数の前年同期比では、北陸、山陰、北九州、南九州を除く10の地域ブロックで増加した。

前年同期比増加した地域は、増加件数の多い順に、南東北35件(71件→106件)、東海34件(95件→129件)、近畿臨海19件(61件→80件)、関東臨海16件(65件→81件)の順となっている。

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、兵庫県(57件)、静岡県(48件)、群馬県(47件)、愛知県(41件)、福島県、埼玉県(各36件)、栃木県、新潟県、福岡県(各28件)となり、これら上位9県の立地件数(349件)で、全立地件数の4割超を占めている。(図-7、図-8、付表1)

図-7-1 地域別立地件数の年次比較

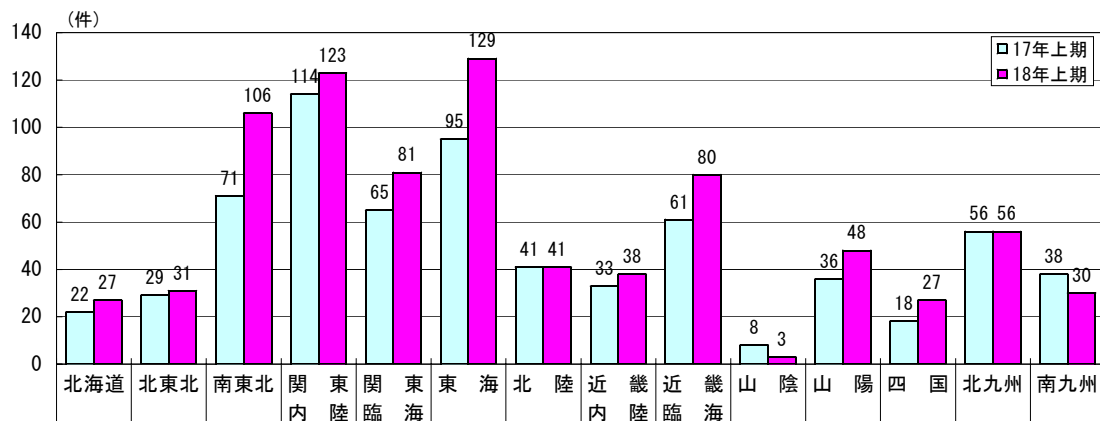


図-7-2 地域別立地面積の年次比較

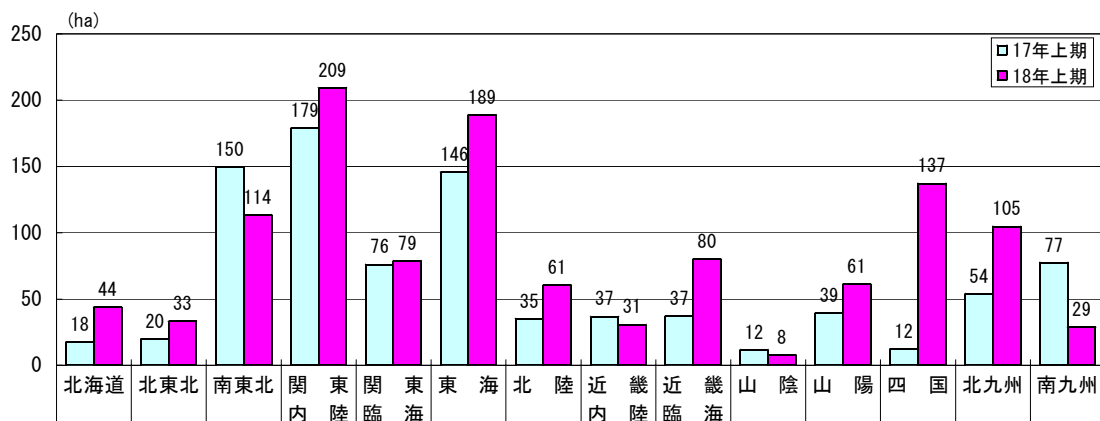
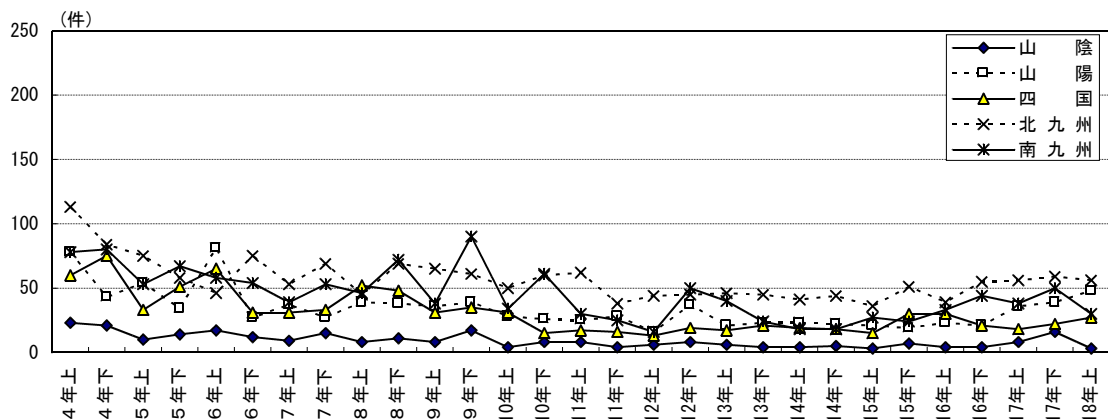
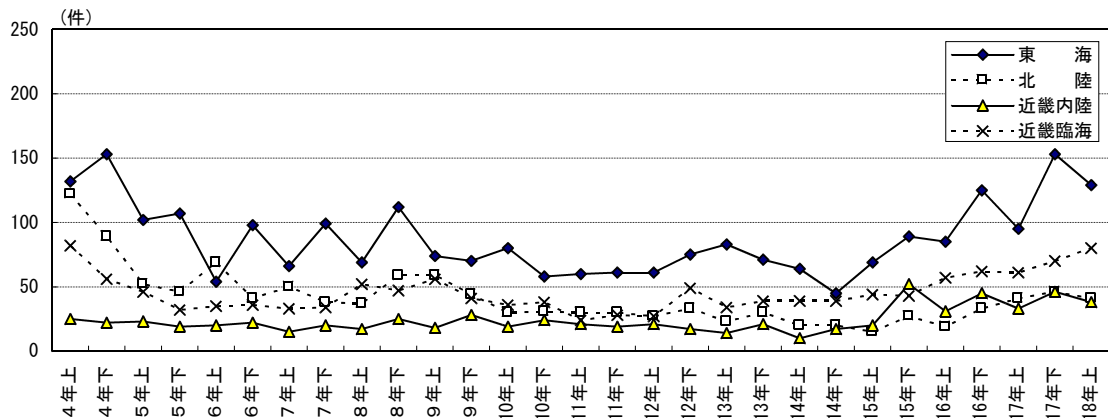
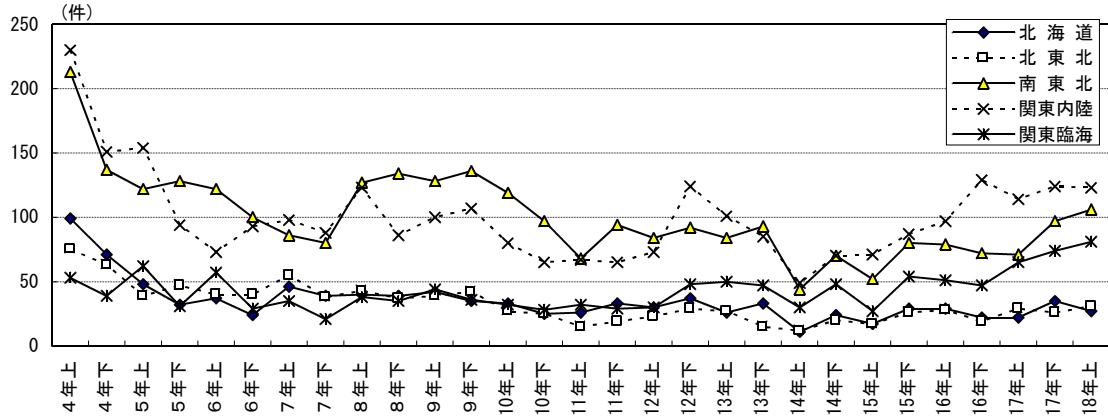


図-8 地域別工場立地件数の時系列



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

### 3. 業種別立地状況

立地件数を業種別にみると、立地件数の多い順に一般機械126件(構成比15.4%)、金属製品125件(同15.2%)、食料品77件(同9.4%)、プラスチック製品68件(同8.3%)の順となった。

業種別立地件数の前年同期比では、増加件数の多い順に金属製品58件(67件→125件)、プラスチック製品25件(43件→68件)、鉄鋼15件(28件→43件)、電子・デバイス15件(18件→33件)となっており、これらの業種の件数増加が、今期の立地件数増加に大きく寄与している。

立地件数を業種別にみると、立地件数の多い順に一般機械126件(構成比15.4%)、金属製品125件(同15.2%)、食料品77件(同9.4%)、プラスチック製品68件(同8.3%)の順となった。(図-9)

業種別立地件数の前年同期比では、増加件数の多い順に金属製品58件(67件→125件)、プラスチック製品25件(43件→68件)、鉄鋼15件(28件→43件)、電子・デバイス15件(18件→33件)となっており、これらの業種の件数増加が、今期の立地件数増加に大きく寄与している。(表-7)

前年同期比増加数の多かった業種の内訳のうち特徴的なものをみると、金属製品では金属素材製品が前年同期25件から50件、建設用・建築用金属が同様に10件から30件に、また、プラスチック製品では工業用プラスチック製品が同様に9件から24件、プラスチックフィルム・シートが同様に3件から13件に、一般機械では一般産業機械・装置が26件から36件にそれぞれ増加している。(付表21)

図-9 主な業種の工場立地件数の年次比較

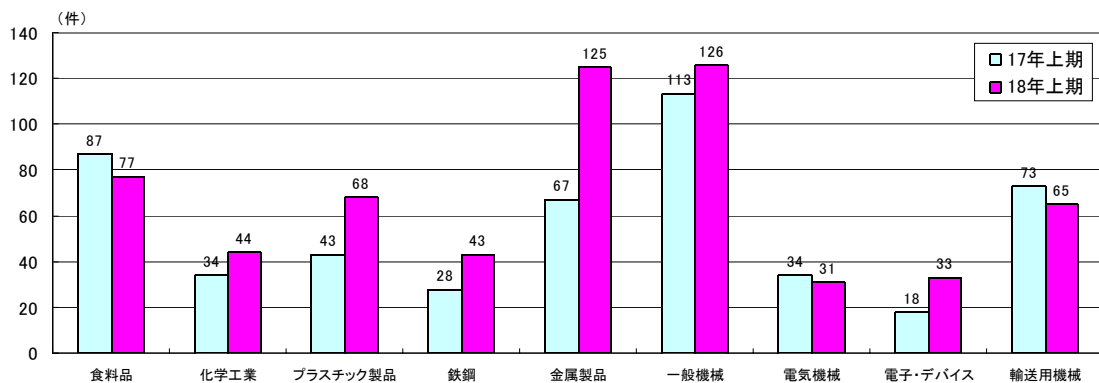


図-10 主な業種の工場立地件数の時系列

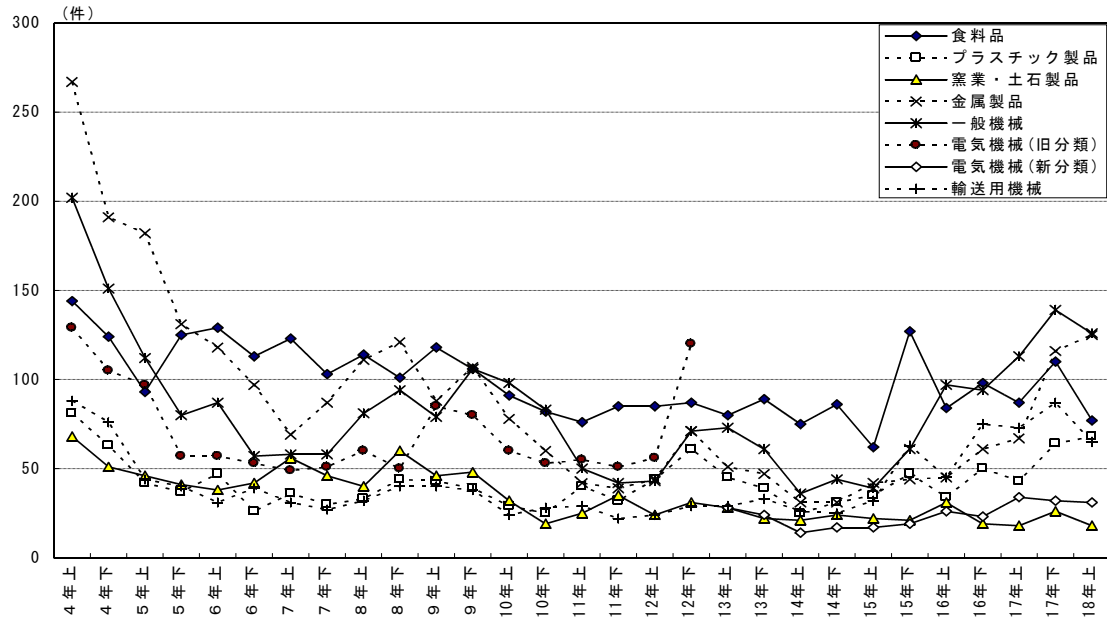


表-7 業種別工場立地件数の推移

	12年		13年		14年		15年		16年		17年		18年	前年同期
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	増減率
全業種合計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687	857	820	19.4
地方資源型	154	182	161	171	145	173	127	213	182	185	168	213	159	-5.4
雑貨型	90	94	94	92	53	83	80	103	81	94	101	118	135	33.7
基礎素材型	53	67	66	75	51	52	59	64	64	76	81	88	117	44.4
加工組立型	172	306	243	204	128	145	161	229	274	334	327	430	396	21.1
製造業合計	469	649	564	542	377	453	427	609	601	689	677	849	807	19.2
食料品	85	87	80	89	75	86	62	127	84	98	87	110	77	-11.5
飲料・たばこ・飼料	17	22	12	23	19	30	21	25	22	26	22	25	17	-22.7
繊維工業	2	3	4	1	2	1	3	3	3	2	6	9	9	50.0
衣服	11	3	7	10	4	6	6	10	7	7	6	2	7	16.7
木材・木製品	14	24	22	19	19	21	12	19	26	21	24	25	26	8.3
家具	4	4	7	4	3	8	5	11	9	5	12	8	9	-25.0
パルプ・紙	12	15	15	17	9	11	10	18	16	19	11	18	12	9.1
印刷	17	11	20	15	8	18	14	13	12	11	21	16	22	4.8
化学工業	28	32	34	41	21	26	37	30	36	37	34	33	44	29.4
石油・石炭製品	6	7	3	5	6	4	3	2	3	3	4	9	7	75.0
プラスチック製品	44	61	45	39	25	31	35	47	34	50	43	64	68	58.1
ゴム製品	4	5	7	9	4	7	9	8	5	10	6	10	12	100.0
皮革		1		2						1		1	2	
窯業・土石製品	24	31	28	22	21	24	22	21	31	19	18	26	18	
鉄鋼業	12	16	20	16	20	14	14	19	16	21	28	28	43	53.6
非鉄金属	7	12	9	13	4	8	5	13	9	15	15	18	23	53.3
金属製品	44	71	51	47	31	31	42	44	45	61	67	116	125	86.6
一般機械	43	71	73	61	36	44	39	61	97	94	113	139	126	11.5
電気機械			28	24	14	17	17	19	26	23	34	32	31	-8.8
情報通信機械	56	120	13	6	2	5	8	7	10	17	7	8	4	-42.9
電子・デバイス			40	22	11	15	13	25	32	49	18	29	33	83.3
輸送用機械	24	29	29	33	26	25	32	63	45	75	73	87	65	-11.0
精密機械	5	15	9	11	8	8	10	10	19	15	15	19	12	-20.0
その他の製造業	10	9	8	13	9	13	11	14	14	10	13	17	15	15.4
電気業	1	9	6	7	7	4	5	7	2	10	5	8	7	40.0
ガス業		5	2	2		3		2	2		5		6	20.0
熱供給業	1													

注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、以下の調整を実施。

1. 旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。

#### 4. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所(工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同じ)の立地件数は16件で、前年同期比で3件の増加となった。

外資系企業の立地件数は5件で、前年同期比で1件の増加となった。

研究所の立地件数は16件で、前年同期比で3件の増加となった。(図-11)

都道府県別では、栃木県、神奈川県、長野県、京都府が各2件、北海道、福島県、茨城県、新潟県、静岡県、愛知県、兵庫県、奈良県が各1件ずつとなり、地域別では関東内陸5件、近畿内陸3件、南東北、関東臨海、東海が各2件、北海道、近畿臨海が各1件であった。(付表26、付表27)

また、外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は5件で、前年同期比で1件の増加となった。(図-12) 地域別では、北東北、関東内陸、関東臨海、東海、近畿臨海が1件ずつとなった。業種別では、化学、金属製品、電気機械、輸送機械、精密機械が1件ずつとなった。(付表31～33)

図-11 研究所立地件数の推移

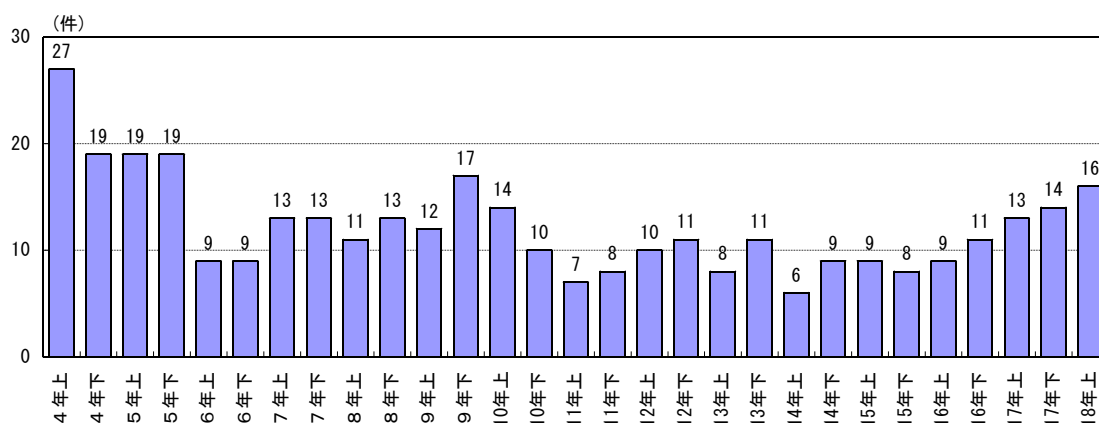
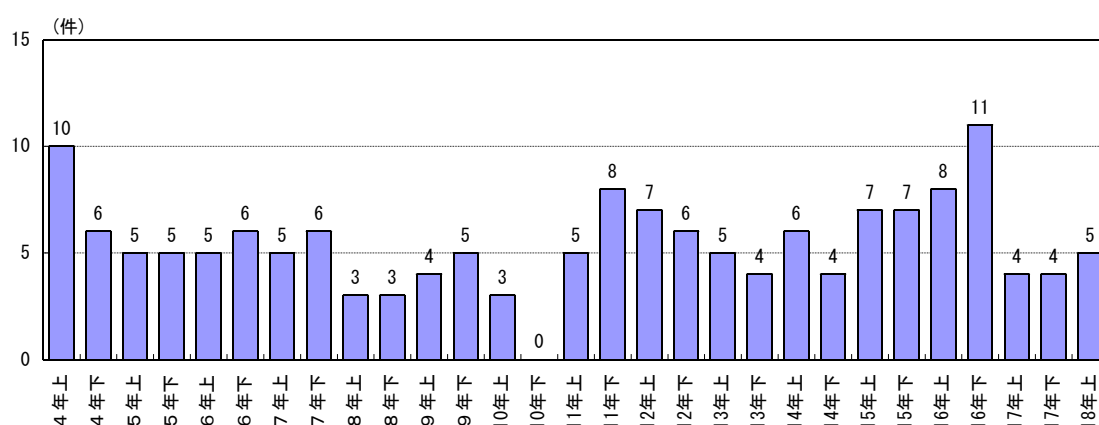
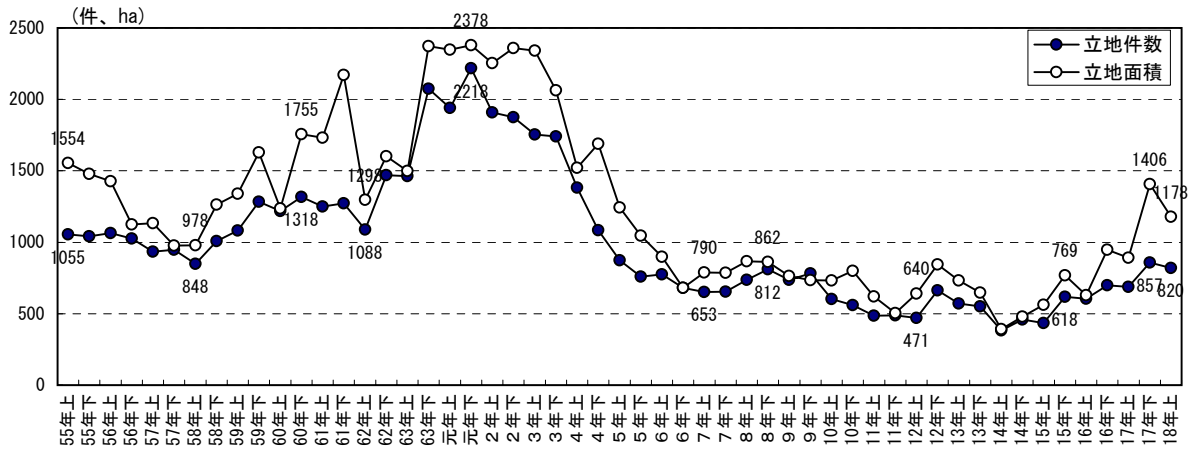


図-12 外資系企業の工場立地件数の推移

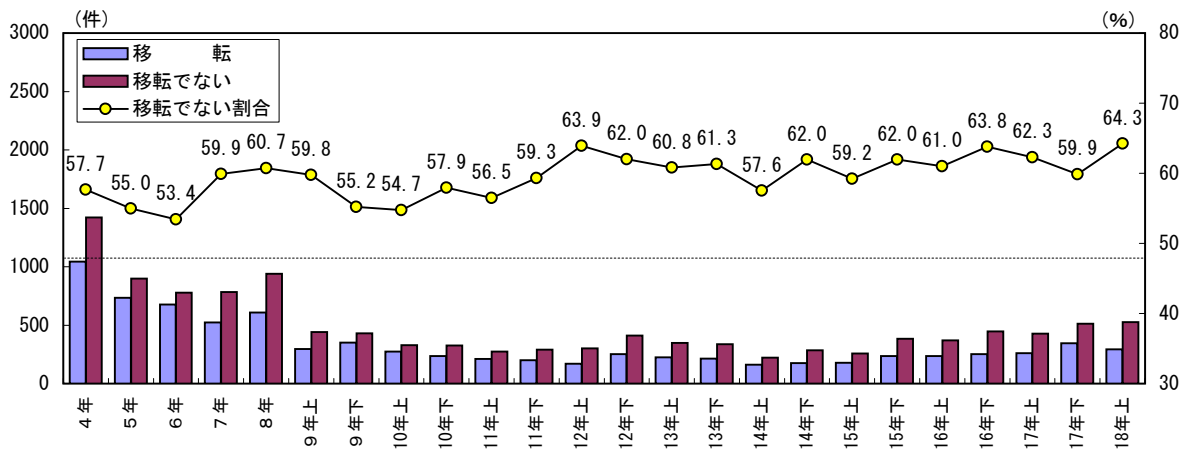


付 図  
(再掲含む)

付図－1 全国の工場立地の推移

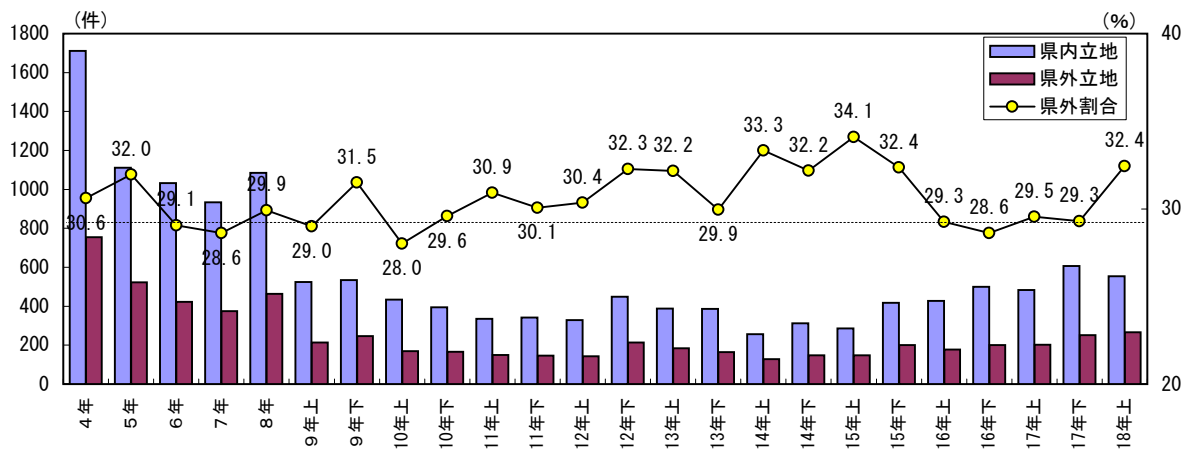


付図－2 工場立地件数の推移（「移転」・「移転でない」の別）



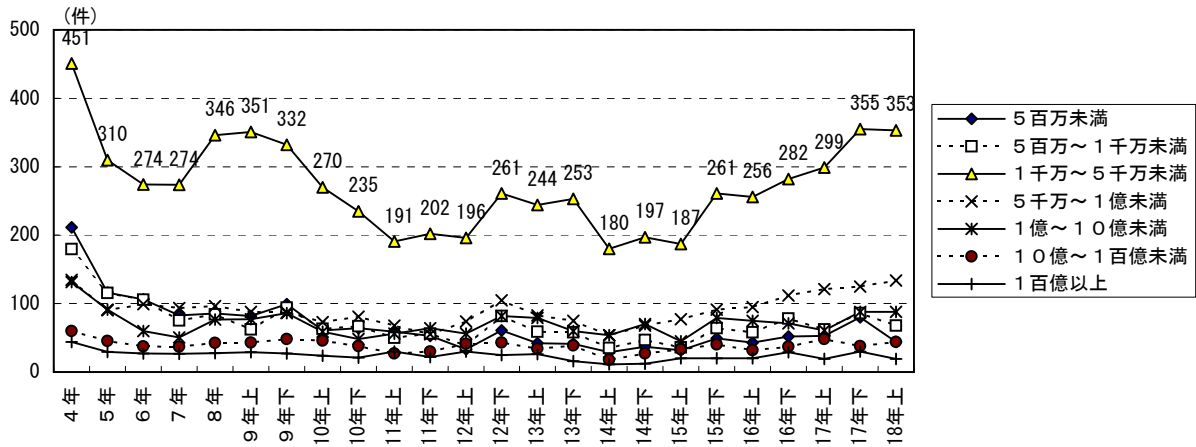
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

付図－3 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



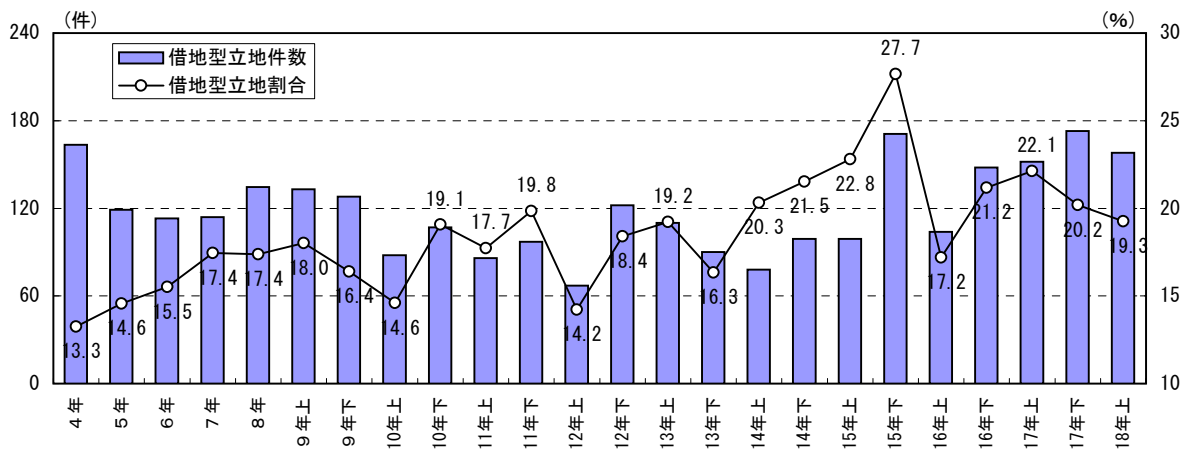
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

付図－4 工場立地件数の推移（企業規模別）



(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

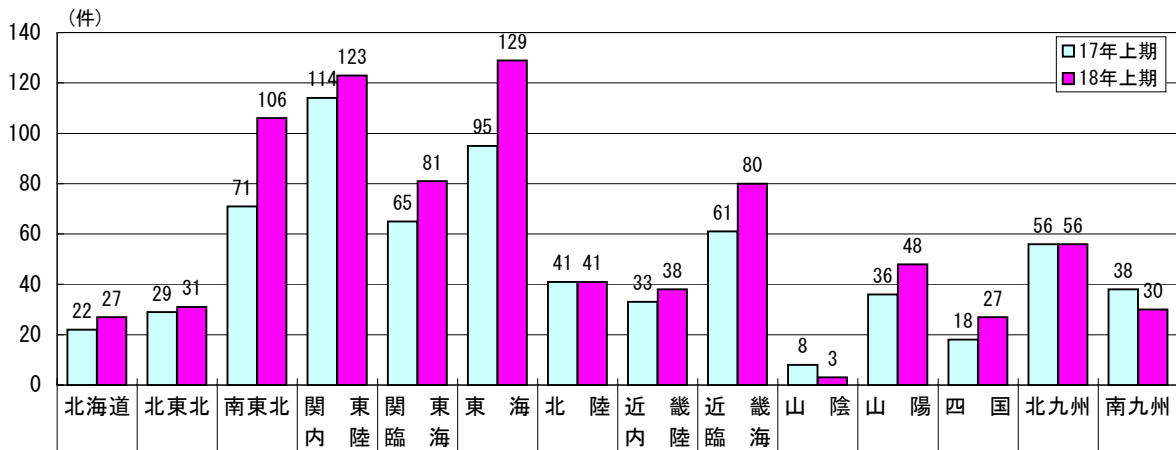
付図－5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



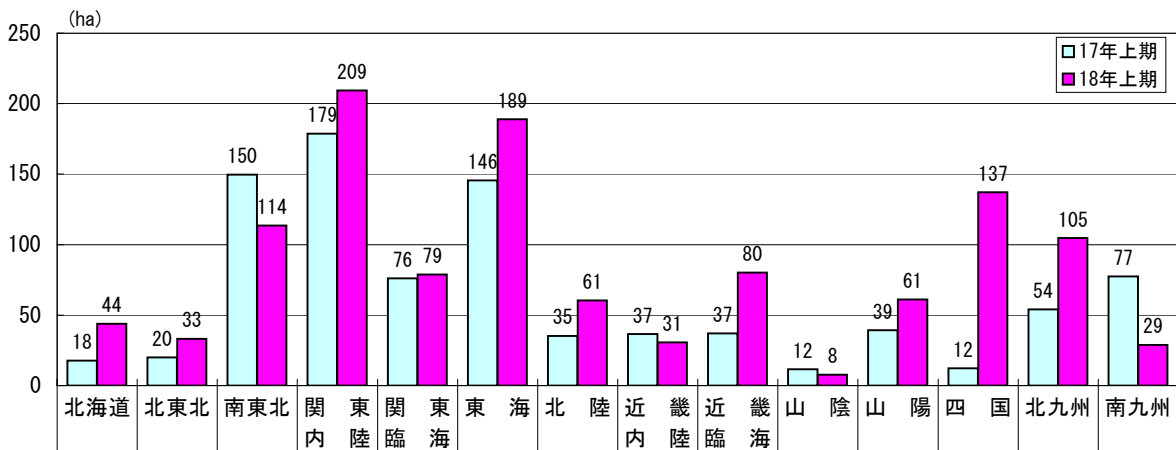
(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。



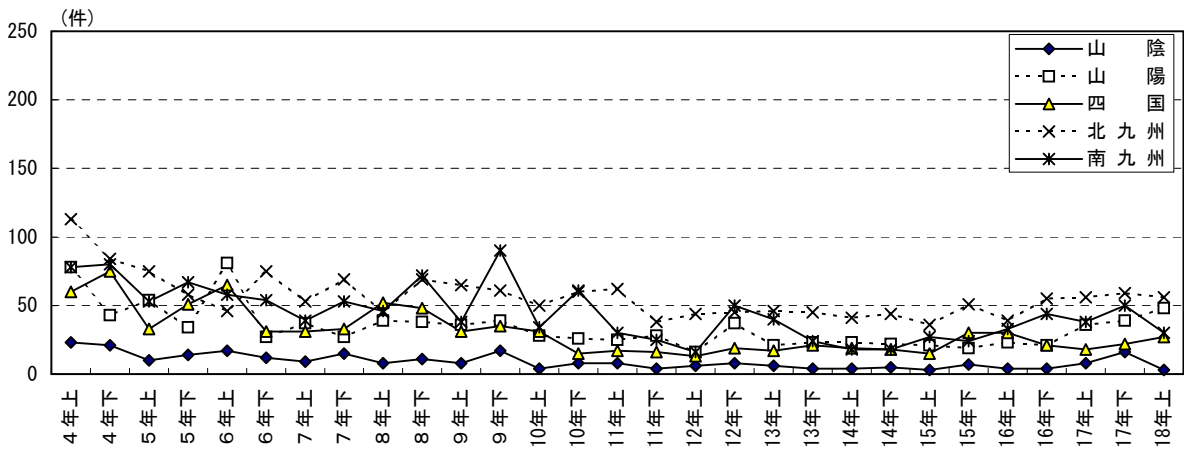
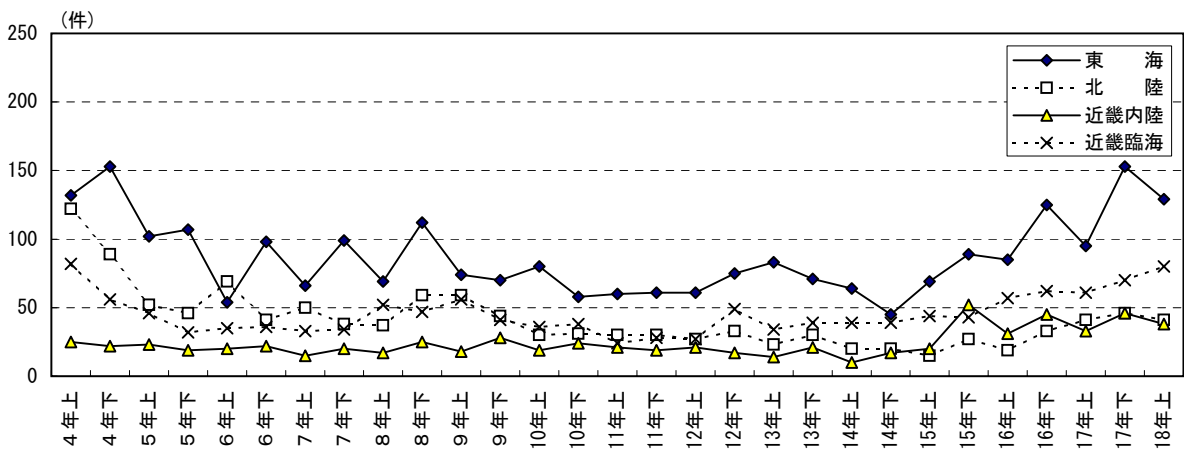
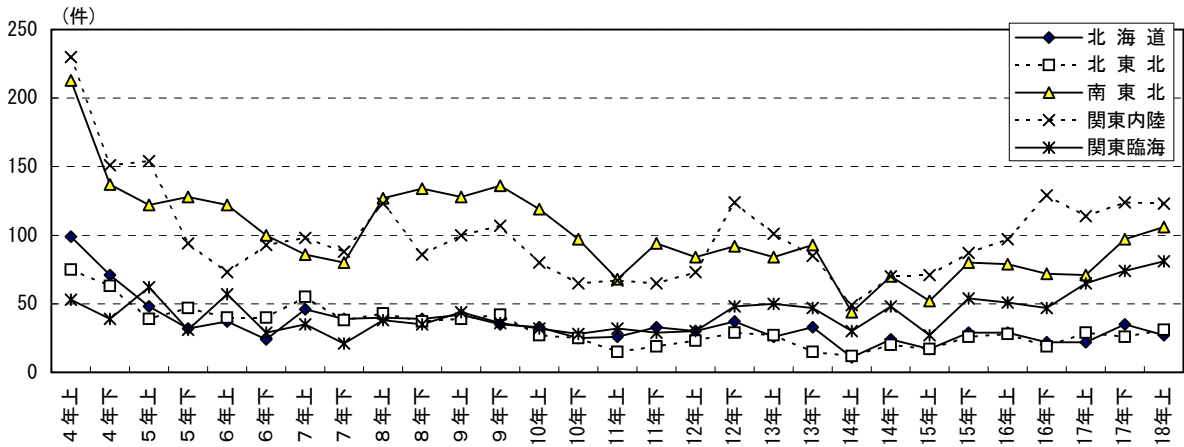
付図－6－1 14地域別立地件数の年次比較



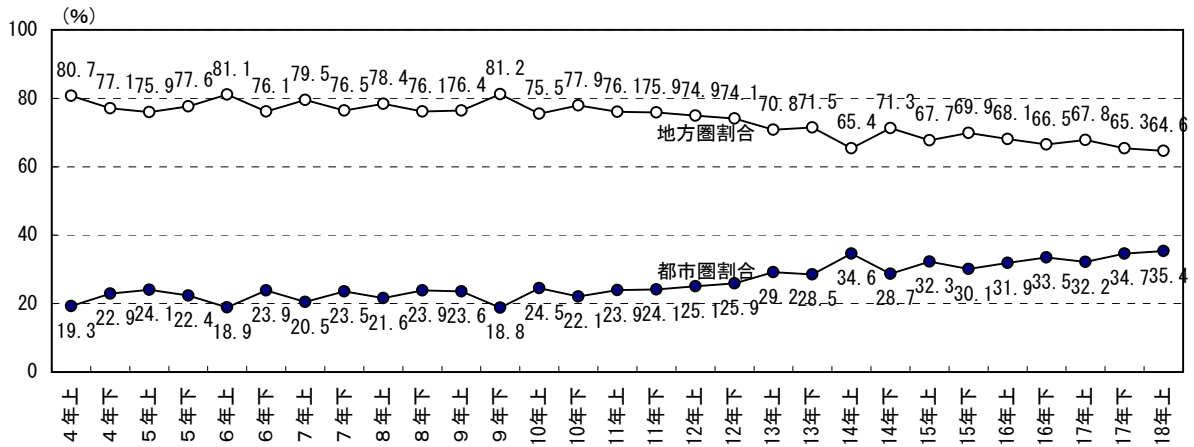
付図－6－2 14地域別敷地面積の年次比較



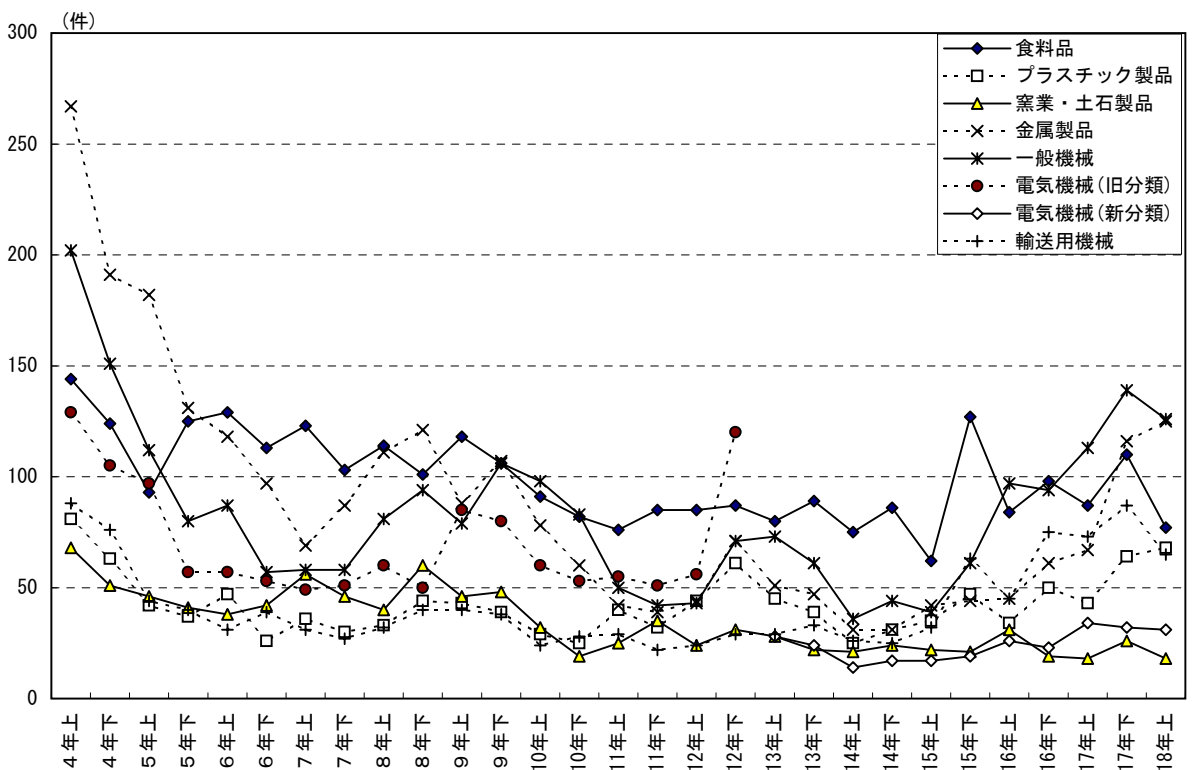
付図－7 地域別工場立地件数の推移



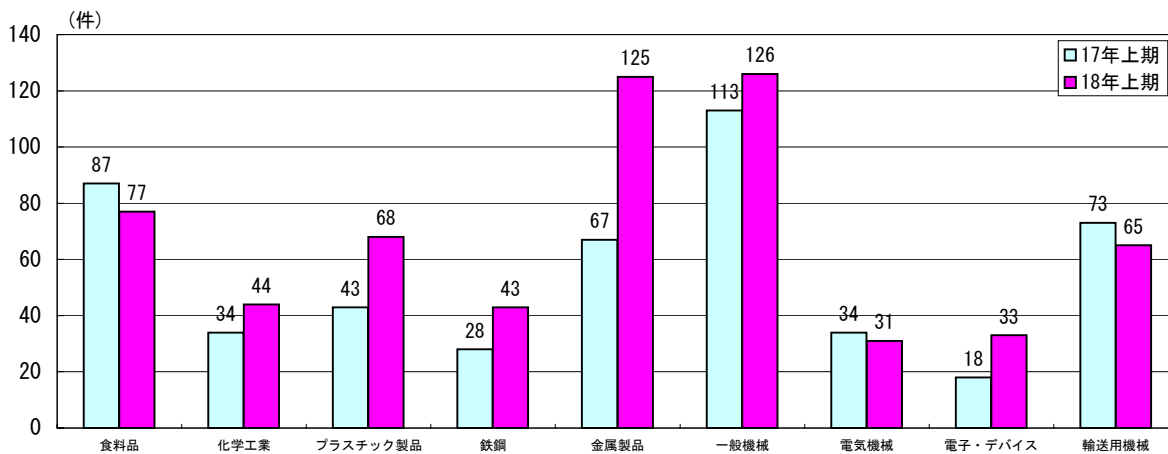
付図－8 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



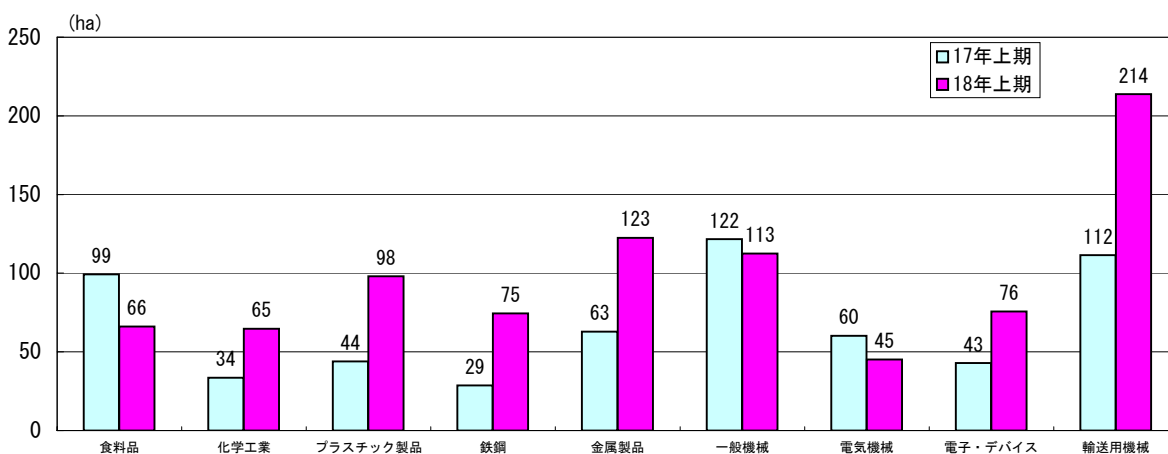
付図－9 主な業種の工場立地件数の推移



付図－10－1 主な業種の工場立地件数の年次比較



付図－10－2 主な業種の工場敷地面積の年次比較



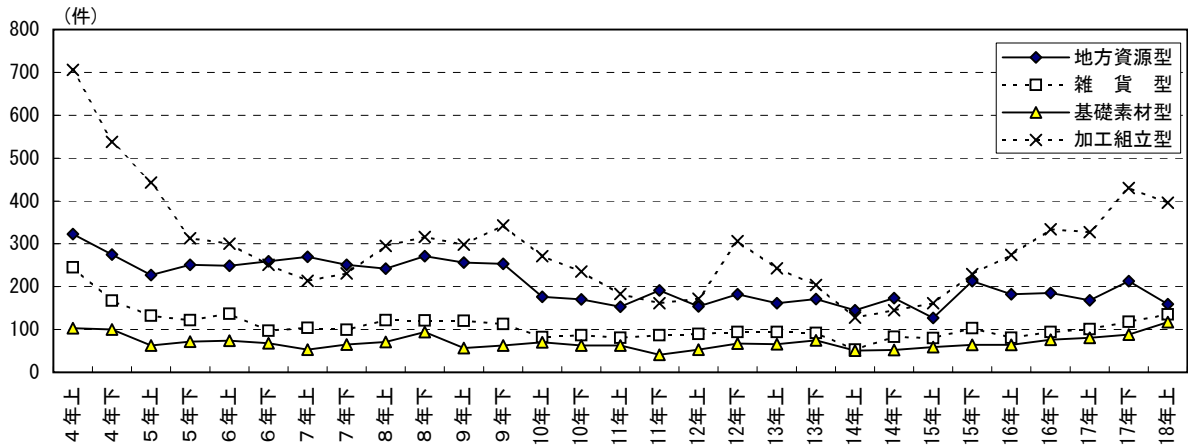
付図－1 1 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

(14地域)	(一般機械)	(金属製品)	(食料品)	(プラスチック)
北海道	3	1	10	2
北東北	4	4	6	0
南東北	18	13	11	9
関東内陸	24	14	11	12
関東臨海	3	11	12	5
東海	28	17	8	12
北陸	10	8	1	5
近畿内陸	9	7	0	1
近畿臨海	8	21	1	8
山陰	0	1	0	0
山陽	10	12	4	3
四国	2	2	3	3
北九州	2	10	5	6
南九州	5	4	5	2

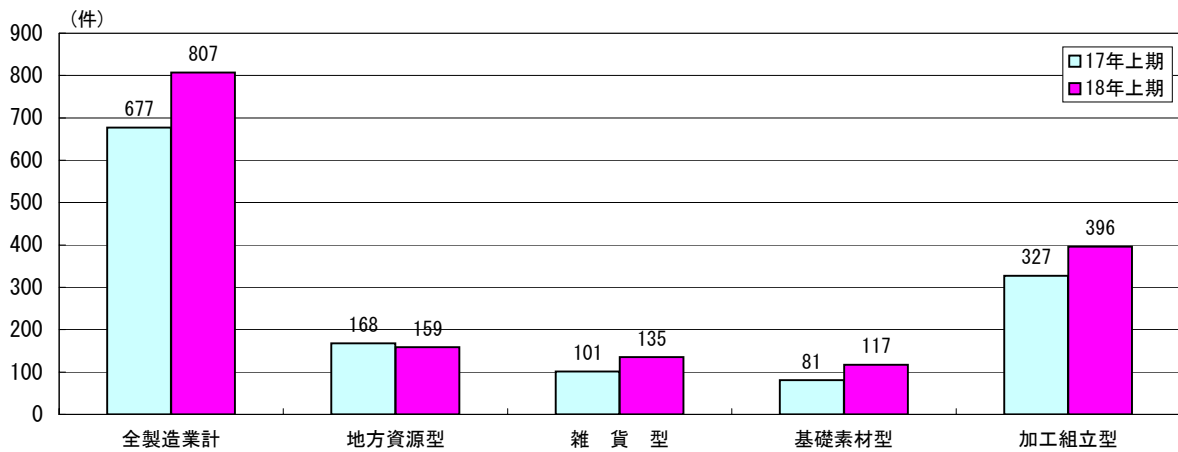
付図－１２ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(一般機械)	(金属製品)	(食料品)	(プラスチック)
北海道	3	1	10	2
青森県	1	1	4	0
岩手県	0	3	2	0
宮城県	0	0	4	1
秋田県	3	0	0	0
山形県	7	4	1	1
福島県	6	2	1	6
茨城県	6	1	2	4
栃木県	4	5	4	2
群馬県	6	6	4	5
埼玉県	2	7	4	1
千葉県	0	1	6	4
東京都	0	0	1	0
神奈川県	1	3	1	0
新潟県	5	7	5	1
富山県	2	5	1	1
石川県	7	3	0	2
福井県	1	0	0	2
山梨県	2	0	0	0
長野県	6	2	1	1
岐阜県	5	5	3	3
静岡県	7	2	1	3
愛知県	13	7	4	3
三重県	3	3	0	3
滋賀県	5	3	0	1
京都府	3	3	0	0
大阪府	3	6	1	1
兵庫県	4	14	0	7
奈良県	1	1	0	0
和歌山県	1	1	0	0
鳥取県	0	1	0	0
島根県	0	0	0	0
岡山県	2	3	3	1
広島県	6	7	1	1
山口県	2	2	0	1
徳島県	0	1	1	1
香川県	2	1	1	0
愛媛県	0	0	0	2
高知県	0	0	1	0
福岡県	1	5	2	4
佐賀県	0	2	2	0
長崎県	1	1	1	0
熊本県	4	2	2	1
大分県	0	2	0	2
宮崎県	0	1	0	1
鹿児島県	1	1	3	0
沖縄県	0	0	0	0

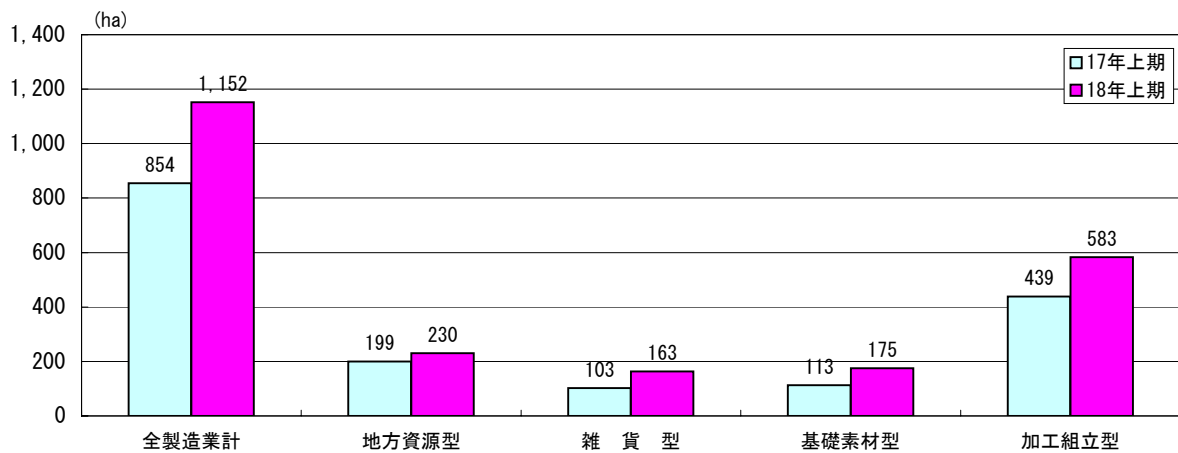
付図－1 3 工場立地件数の推移（4型業種分類別）



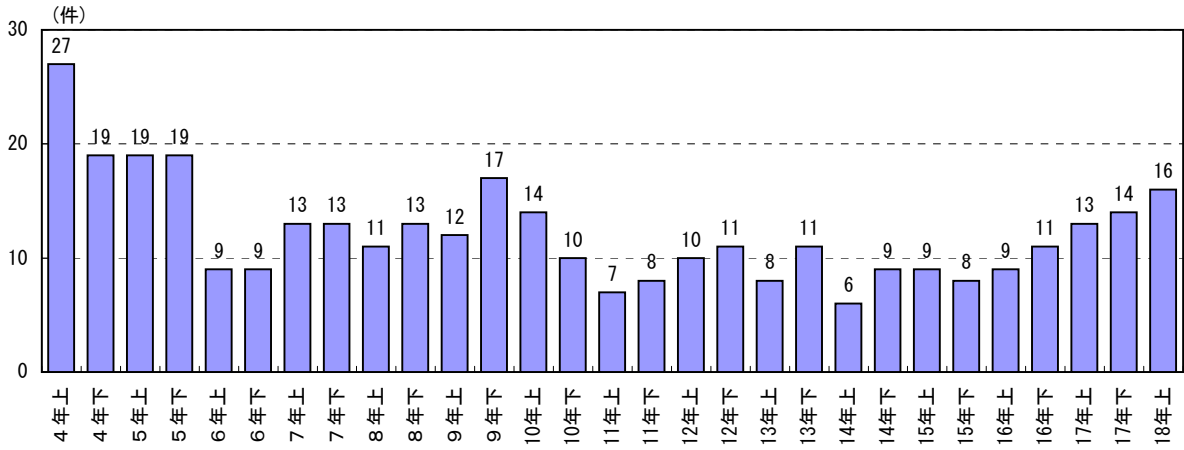
付図－1 4－1 工場立地件数の年次比較（4業種分類）



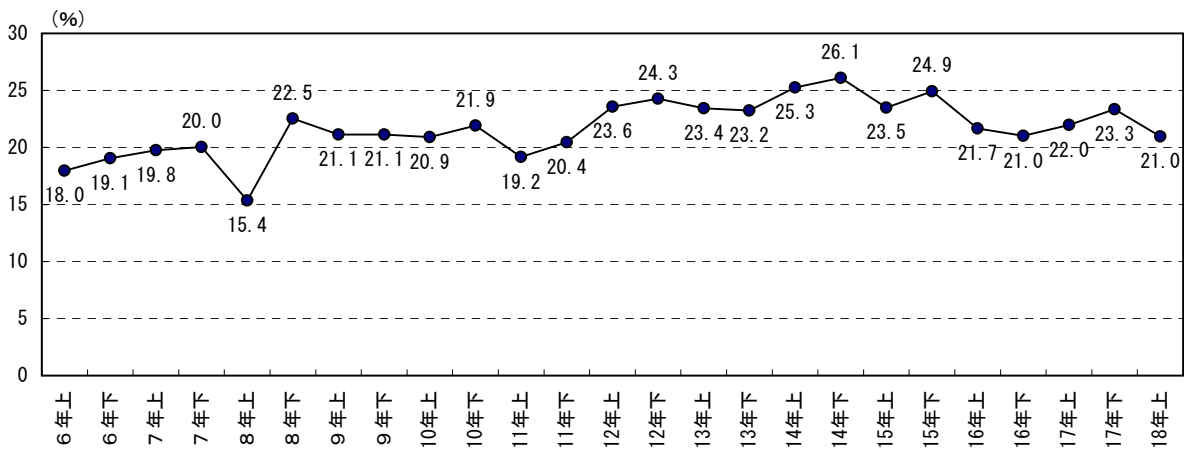
付図－1 4－2 工場敷地面積の年次比較（4業種分類）



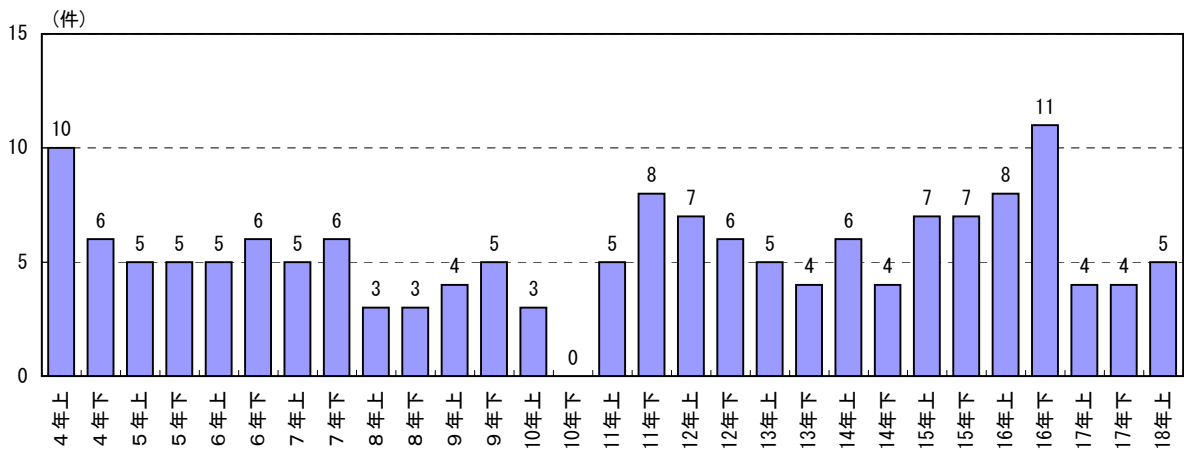
付図－15 研究所立地件数の推移



付図－16 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図－17 外資系企業の工場立地件数の推移





## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください